

東日本大震災

岩間大輔

日本人は本当に冷静だったのか

序章

2011年(平成23年)3月11日14時46分。東北地方沖を震源としたマグニチュード9.0、最大震度7を記録した東北地方太平洋沖地震いわゆる「東日本大震災」が発生した。

1000年に1度といわれるこの未曾有の大震災における被害の実態は、すでに報道されている通りだ。

今回ここで取り上げることは、今回の震災と過去の国内外の災害、特に「関東大震災」時における犯罪行為や問題行為など、その対策と照らし合わせて今後どのような対策を取って行くべきなのかを考えていく。

地震発生直後のデマ

デマは、これまでの地震などの災害に共通して起こってきた出来事だが、今回の地震ではどのようなデマが発生していたのだろうか？また、情報化社会に伴いデマ情報が口コミだけでなく、チェーンメールやインターネット掲示板などを通じ瞬時に広がって行ったことが特徴である。

1. コスモ石油千葉製油所の爆発火災に伴う有害物質が雨とともに地上へ降り注ぐ

これは、千葉県を中心として首都圏内に主にメールによって広まったデマ情報だ。地震発生翌日には「工場勤務の方からの情報」などと言う形でメールを通じ出回った。しかし、実際にはメールで謳われた「有害物質」は一般家庭でもよく使われるLPガスであった。コスモ石油はホームページで、「タンクに貯蔵されていたのはLPガスであり、燃焼により発生した大気が人体へ及ぼす影響は非常に少ないと考えております。」と声明を出すに至った。

2. 福島第一原子力発電所事故に関する情報

主に、放射性ヨウ素の体内摂取を防ぐ対策として有効な「安定ヨウ素剤」の代わりにヨウ素入りうがい薬を直接摂取するなどといった誤った情報が出回った。また、海外では、

海が放射能に汚染され、今後塩が取れなくなるといった情報が中国国内に流れ、塩の買い占め現象が起こり、インドネシアでは、「雨が降ったら屋内に退避せよ。酸性雨が東南アジア全域に降り、市民の肌を焼く」ⁱⁱといったメールが出回るなど世界各地で誤った情報による混乱が見られた。

3. 外国人窃盗団の暗躍

このデマは被災地の避難所を中心にメールだけでなく、口コミによって避難所各地に広まったものである。地域によっては特定の国籍や人種の名称が窃盗団の名前に使われていた。だが、外国人窃盗団は実際には存在していなかった。

デマ対策への提言と過去における事件

デマ情報はほかにもいくつかあるが、特に1と2で取り上げた有害物質や放射能といったデマ情報は、買い占め問題にも繋がってくることもある。こうした情報がインターネットを介して伝わるのを防ぐため、従来通りの名誉毀損や偽計業務妨害などの法的措置も含め、災害発生時には特にインターネット掲示板やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの閲覧制限や悪質な書き込みをした者への刑罰の厳重化など法による拘束力を強め、被災地を始めとする日本各地の混乱を極力抑えていく必要がある。しかし一方で電話回線が繋がらず、インターネットを介して初めて家族や知人の安否情報を把握していることや、孤立した地域への支援物資の情報などに利用された側面もあり課題も残る。

ちなみに韓国では放射能物質の飛来を掲示板に書き込んだ者を警察庁サイバーテロ対策センターが逮捕、検挙している。安易なデマ情報の発信は、サイバーテロの一つとして位置づけてもよいのではないだろうか。

また、3で取り上げた「外国人」窃盗団と言うように具体的に名指ししていることに危機感が募る。と言うのも、1923年9月1日に発生した関東大震災では「中国人や朝鮮人が井戸に毒を入れた」、「被災地各地で朝鮮人が暴動を起こしている」などのデマが口コミから新聞各社を通じて関東各地に広がり一部の地域では本庄事件や福田村事件といった民間人による治安維持組織「自警団」による無実の人々への悲惨な虐殺事件にまで発展した経緯があるからだ。

関東大震災時における事件

1. 関東大震災時の日本社会

関東大震災発生時、当時の日本は欧米列強の仲間入りを自負し周辺諸国に対する優越感

が国民に根付いていた。特に、1895年に台湾を、1910年に朝鮮半島を併合し、日本人の中にはこれらの地域の人々への差別・軽蔑的な心情があった。そのため朝鮮半島や中国、台湾の人々の反感を買い、「彼らが自分たちにこの機に何か報復行動をしてくるのではないか」といった不安がデマの要因の1つになったとも言える。実際、1919年に朝鮮半島で起きた「三・一独立運動」の際に「日本人は朝鮮半島の各地で、飲料水、鮮魚、砂糖などの食料品に毒を投じ、朝鮮人を大量に虐殺した。」ⁱⁱⁱといった資料も残されており、この事実を知っていた日本の一部の知識人や指導者達が報復行動を恐れたためのデマも考えられる。

また同時に日本人の中にいる自由主義者や社会主義者といった知識人の指導者を殺害しようとする動きが軍部にも見られた。事実、社会主義者でアナキストでもあった大杉栄氏は9月16日に突然妻と6歳の息子と共に憲兵隊に拉致されたまま行方不明となり、9月20日、大杉栄氏ら3人の殺害を時事新報や読売新聞などの新聞各社によって一斉に報じられた。俗に「甘粕事件」と言われている。3人は取り調べによる拷問で死亡したのち憲兵隊本部裏の古井戸に遺体を投げ込まれたとみられ、当時の世論で激しい論争を引き起こし、大正デモクラシーの影響を受け自由主義的傾向が日本社会に芽生え始めていたにも関わらず、実際には政府や軍に都合の悪い自由主義や社会主義などの風潮を権力によって潰してきた事実が如実に表れる結果ともなり、のちの昭和恐慌からなるファシズムへの布石の一つを置くことになった。

2. 治安維持対策としての自警団の実態

震災発生後、都市機能が麻痺し特に治安面ではすぐに警察や軍隊が治安維持に乗り出せなかったことも、各地で自警団を生む一つのきっかけとなった。元より、自警団の存在自体を否定しないが、紛争や災害時には司法機能が麻痺しているため、暴力行為に歯止めがかからなくなることがしばしばある。こうした自警団の特徴としては、普段から組織されているのではなく、治安機能の低下を防ぐために地域の住民たちが急ごしらえで作られていることが多い。一方で「自警団の創設が『流言』におびえて、自然発生的になされた、とするのは、官憲の責任を転嫁させるための論拠」^{iv}といった警察や軍部が積極的に自警団創設に加担したという説もある。そのためか、実際に虐殺事件が最初に起こっていたのは、厳戒令によって軍隊が掌握した地域にいた自警団であった。と言うのも、デマ情報の中には軍隊が発信元になっていたものもあったため、何の疑いもなく情報を信じた自警団の取り締まり行動が結果として、虐殺事件が起こるに至ったケースもあった。関東大震災で見られた虐殺事件の殆どには、こうした自警団が多く関わっている。結局震災発生後の9月4日以降には、政府、軍部、警察が「朝鮮人・中国人の暴動」はデマだったと公式に発表し、各地にビラの配布や告知宣伝文を街中に貼るといった形で発表されたが、その後も意図的にデマを温存する動きが一部の軍、警察や自警団に見られ、ただちに虐殺行為の阻止には

至らなかった。この動きは後述に記すが、その一方で、虐殺や弾圧を逃れた朝鮮人や中国人たちが警察署や軍司令部によって匿われたケースもあり、特に、川崎警察署に逃げ込んだ朝鮮人 49 人を「井戸に毒を入れた」と言って詰め寄った自警団に対し、「4 合ビンに入れられた井戸水を飲み干して見せ、『朝鮮人が井戸に毒を入れたというのはデマである』と、自警団を追い返した、川崎警察署長・太田清太郎警部」^vがいる。

3. デマの発生源と首謀者たち

こうしたデマの出所は現在でも議論されているが、主に 3 つあると言われている。「『支配権力説』、『支配権力と民衆同時説』、『民衆からの自然発生説』」^{vi}である。私は特に「支配権力層」から多くのデマが出たと考えている。なぜなら、当時はまだラジオ放送も始まっていない中、政府や警察、消防などから正確な情報が市民に行き届いていなかったため、現代のようなテレビやインターネットがある情報化社会の世の中とは違った時代背景もあり、新聞が唯一と言っていいほどの情報源であった。新聞を発行するまでには時間がかかる上、間違った情報を一度出してしまうと、すぐには訂正することが出来ない。さらに、新聞を震災後被災地域で東京日日新聞が 9 月 5 日付夕刊を発行したのが最初で、その間報道機能は完全に麻痺していた。こうした一般市民が最新情報を入手しにくい状況下では、被災地が安易に長期にわたる混乱・パニック状態になることをすぐには防ぎきれない。民衆からデマが自然的に発生することも、少なからずあるかもしれない。しかし、長期にわたってデマ情報が伝播していることを見ると、治安維持を務めるはずの一部の軍・警察などの権力層から何らかの介入があったのではないのだろうか。先述にも記してあるが、デマ情報は一部の軍、警察、自警団などによって温存されたが、この治安維持を務めるリーダーたちの中には、朝鮮人、中国人に対する軽蔑視や敵視をする国家主義者がいたこともデマ温存の原因の一つと考えられる。また、当時の時の内務大臣水野錬太郎は三・一独立運動時の朝鮮総督府政務監であり、「こうした流言によって朝鮮人を拘束した警察の最高責任者である警視總監・赤池濃も水野と同様に三・一独立運動時の朝鮮総督府警務局長であった。」^{vii}さらに、彼らが厳戒令を決意したのは「重たる動機はもはや朝鮮人制圧にあった。」^{viii}と記されている。これは当時の権力層から見る併合地への軽蔑・敵愾心がよく表れていると同時に、権力者の介入によって虐殺が行われたことが疑わらざる真実である証拠だと強く思う。

関東大震災を振り返って

では、今回の東日本大震災の被災地ではどのようにデマによる混乱への対策が採られて来たのだろうか。また、問題行為はどのような形で取り締まわれていたのか、その一例を紹介していく。

1. デマへの迅速な対策

地震発生後から一か月間、一説では述べ「80件のデマが発生した」^{ix}といわれているが、過去の関東大震災のようにデマが重大事件に直接繋がるような事実はなかった。それは過去の震災、災害からの教訓を学んで冷静な判断をすることが出来た日本人が多かったことも大きい。デマが伝わってもすぐにそれをマスコミがテレビやラジオ、インターネットなどを通じて否定することが出来たことだ。情報化社会に伴い、デマが伝わる速度が関東大震災時と比べ極度に速くなっているが、同時にデマが否定される情報もまた素早く発信されることが出来た。こうした情報をもとに被災地各所にある避難所にデマ否定の張り紙を貼ることができ、高齢者や子供などにもデマの否定を迅速に伝えることが出来た。

2. 治安維持による自警団の結成

東日本大震災でも、被災地を中心に治安維持のため自警団は結成されていた。その殆どが緊急で作られたものだったが、一部ではボランティア活動の一環として当初から結成されていた自警団も存在する。ちなみに川越市新河岸においては「近隣の神社の氏子によって」^x自警団が結成されている。

自警団は原則、国からの法的な委託がないため武器の使用や所持は禁止されている。しかし、今回の被災地の一部地域では、自警団が鉄パイプで武装し暴行事件を引き起こした地域もある。

3. 自警団による暴力行為

岩手県内のある港町では、深夜1時過ぎに自警団が5人でパトロールしている時に倒壊家屋付近において火事場泥棒らしき相手に遭遇、彼は手にしていたバールを持って抵抗したが、自警団側も鉄パイプを携行していたため、それを制圧したというものである。問題はその後だった。当時自警団と一緒に同行していたNPOスタッフKさんの証言では、取り押さえた後5人は無抵抗の相手に対し殴る蹴るの暴行を働いたのだ。「結局、その場はKさんが諫め、後から呼んだ警察によって事態は収束に向かった。先に男がバールで暴れてきたため自警団側に“お咎め”はなかった。」^{xi}

4. 治安維持対策の提言と今後の課題

先述の事件は果たして自警団側の正当防衛だったと言えるのだろうか。寧ろ過剰防衛であったのではないだろうか。取り押さえた後の暴行は決して適切な方法ではないはずだ。

何故自警団側が過剰な暴行を実行するに至ったのか、私の考える原因としては、本来警察が行うべき治安維持を民間人が独自に行っていたことがそもそも無理であったのではないのだろうか。確かに、被災地域の復興支援などでパトロールなどの治安維持まで一時的に手が回らない地区が出てくることもあるだろう。しかし、仮にそういった状況になったとして自警団がパトロールをするにしても、むやみに民間人の寄せ集めで自警団を結成したところでは、治安の維持どころかさらなる混乱を招くこともあり得るため、警察の監督下或いは指導や委託といった形を取るべきだと考える。さらに、平時からの防災訓練の1つとして消防団や自警団による治安維持活動も警察などの指導下で取り入れるべきだと私は考えている。

過去の海外における災害各地の問題行為

私が特に今回の震災報道で疑問に思ったことは、海外メディアの「日本国内の秩序が保たれている。」と言った報道だ。確かに過去の海外での災害では、街全体が無秩序になり、暴動や略奪が日常茶飯事的に行われた地域も実際に存在する。2005年にアメリカフロリダ州やミシシッピ州、ルイジアナ州などを襲ったハリケーン「カトリーナ」の被害では、ルイジアナ州ニューオーリンズの街はほぼ無政府状態に陥り、暴動や略奪などにより、州兵が出動し被災地の住人に対し銃を向けるといった悲惨な「治安維持」に乗り出した過去がある。また、2004年にインドネシアで発生したスマトラ島沖地震の被災地では、インドネシア軍が救援物資や食料などの支援物資をヘリコプターから空中投下した際に、投下した地区での支援物資の取り合いや略奪に発展したケースもある。

ちなみに今回の東日本大震災では、一部週刊誌やマスコミが自衛隊のヘリや飛行機から支援物資を空中投下するべきだと唱えたところもあるが、被災地での混乱や法律上の問題などがあり実施されなかった。食料などの支援物資の投下は陸上や海上輸送が不可能で、かつ航空機の離発着が困難な地域への最終手段と考えてよいだろう。

これらの地域の災害と一概には比較できないが、こうした過去の海外での混乱と比べると日本は地震や台風などといった災害に古くからさらされ続けたため、災害に対する備えはほかの国よりもはるかに進んでいると思う。実際、今回の震災では、集団での暴動行為などは見られなかった。

東日本大震災における主な問題行為

では、東日本大震災時の日本は犯罪も少なく平和だったのかと問われると、「NO」と言わざるを得ない。先述にも記した自警団による暴行や火事場泥棒も存在した。さらに、被災地域の状況によっては、「被災地の極端な物不足により生存手段として、やむなく略奪行為を行ったり、その行為を黙認したりしている」^{xii}と言う報道もあり、少なくとも震災直後

の段階では略奪行為があったことは事実だ。こうした状況をすべては非難できないが、中には持ち主の目の前で堂々と無断での食料品の持ち去りや車で大量に持って行ったケースもあり、私はいくら大災害のなか生きていくためでも、そこまでしてしまって良いのだろうかという疑問を抱かざるを得ない。

ある外国メディアの記事では、被災した「キリン仙台工場」の周辺住人が続々と集まり酒やジュースの瓶や缶などを次々と無断で持って行ったという。近隣の被災した住人の一人は、「『いずれにしろもう販売できる商品ではないのだからキリンも気にしていないのではないか』とし、『キリンにとってはむしろ、みんなのおかげですべてきれいに片付いたのではないか』」^{xiii}と話している。私はこの記事を見て憤りにも似た大きな疑問を感じた。仮にも震災で「キリン仙台工場」の莫大な財産が失われているにも関わらず、略奪行為を正当化したうえ「キレイに片付いた」とは被災者の言うべき言葉ではないはずだ。確かに被災した商品は傷んで多くは販売することは難しく、復興の過程で多くは廃棄処分となるだろう。それでも持ち主の財産であることには変わりがない。ましてや、自身も被災しているのであれば逆の立場を少しは考えるべきではないか。たとえ生きるために仕方なく持って行くにしろ何らかの形で持ち主に伝えるのが道理と言うものではないだろうか。すぐに伝えることが出来なくても電話やメールもいずれは出来るはずだ。記事には書かれていなかったが、もしかするとこの住人は最初に「略奪は悪いことだが」と言った認識を前置きして話したのかもしれない。しかし、酒などの嗜好品なども大量に持ち去られている背景をみると、ただ生き残るためだけとは言い難い部分も見えて来る。こうした混乱の中、被災したスーパーや食料庫の持ち主側が、物資を持って行って構わないと表明した良心的な場所もあったが、多くは、飢えや食料不足を極端に恐れた被災住人の一部が必要以上に持って行くなど、非常時とはいえ自己中心的すぎるのではないだろうか。

食料だけではない。被災したコンビニのATMが明らかに人的に壊わされていたり、3月22日には、岩手県気仙沼市松崎片浜の気仙沼信用金庫松岩支店の金庫室から現金約4千万円が盗まれた事件があった。「支店は倒壊は免れたが、津波で浸水してドアが壊れるなど自由に出入りができる状態だった。金庫室の電子ロックもかからない状態だったという。」^{xiv}

信用金庫側の防犯対策が甘かったことも否めないが、こうした明らかな犯罪行為に共通することは、海外の被災地で行われたようなパニックによる白昼堂々とした暴動や略奪と違い、夜間などの人通りが少ない地域で行われる、いわばプロまがいの犯罪行為でもあり、もはや火事場泥棒であった。

また、震災後日本各地で募金活動が行われたが、この時も募金箱の窃盗やインターネットなどを通じた募金詐欺などが横行するなどし、被災者への同情につけ込む悪質な犯罪行為が数多く見受けられ、単なる犯罪行為以上に、人としての道徳心を疑う愚かな行為だと私は素直に思う。

終章

今回の震災を通じて私が率直に感じたことは、多くの日本人が震災への冷静な対応ができたことと海外各地から称賛された事実がある一方、実際には目に直接見えない部分で一部の人達によって悪質な犯罪行為がかなりの数見られたように思う。

特に、大災害発生時の日本国内における治安維持活動や犯罪行為の取り締まりは海外と比べても未熟な点が多く、インターネットを通じたデマ対策も法整備などの課題が残されていると私は考えている。

海外メディアは、自国で起きた災害時の混乱と比較して、日本で行われたこうした問題点をあまり注目せずに報道しているようだが、真実を見つめ直した報道を行い、自国での災害対策に役立ててほしい。

また、現代の日本社会の特に若い世代に多く見受けられる、他人への無関心や自己中心的な考えをするマナーやモラルに欠けた日本人が増えた結果、いざ大震災となった時にその綻びが一気に表れたのではないのだろうか。

私たちは、普段から災害に対する意識を常に心がけていくことを再確認し、他人への思いやりといった、人として最低限の道徳心を常日頃から見失わずに行動して行くことが、過ごしやすい社会を作っていくことにも繋がり、いざという時、デマや犯罪といった問題行動への備えの1つとなって行くはずだ。

そして今回の反省を人々が振り返り、いずれ起こりうる大災害への対策の一つとして生かして行ってほしい。

引用文献

- i コスモ石油 「千葉製油所関連のメールにご注意ください」より 2011年3月12日付
<http://www.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html>
- ii YOMIURI ONLINE 「『放射線飛来、首に消毒液を』東南アジアでデマ」より 2011年3月18日付
<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20110318-OYT1T00757.htm>
- iii 朴殷植著 姜徳相「朝鮮独立運動の血史」訳平凡社 1972年 238頁
- iv 関東大震災五十周年朝鮮人犠牲者追悼行事実行委員会編集「歴史の真実 関東大震災と朝鮮人虐殺」現代史出版会 1975年 77頁
- v フリー百科事典ウエキペディア「影響 民衆の混乱や事件など」脚注16より 2011年9月25日付
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%96%A2%E6%9D%B1%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD#cite_note-15
- vi 松尾章一著歴史文化ライブラリー162 「関東大震災と厳戒令」吉川弘文館 2003年 133頁
- vii 歴史教育者協議会編『知っておきたい韓国・朝鮮』青木書店 1992年 106・107頁
- viii 大江志乃夫著「厳戒令」岩波書店 1978年 131頁
- ix Live door ブログ松永英明「震災後のデマ 80件を分類整理して見えてきたパニック時の社会心理」 2011年4月8日付
<http://news.livedoor.com/article/detail/5477882/>
- x フリー百科事典ウエキペディア「共同体維持のための自警団」より 2011年9月22日付
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%87%AA%E8%AD%A6%E5%9B%A3>
- xi 週刊ポスト編集部「鉄パイプを持った自警団 自治意識と正義感と一抹の『懸念』」『週刊ポスト』4月15日号 2011年 54・55頁
- xii フリー百科事典ウエキペディア「概要 日本国外メディアにおける報道」より 2011年10月3日付
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD%E9%96%A2%E9%80%A3%E3%81%AE%E7%8A%AF%E7%BD%AA%E3%83%BB%E5%95%8F%E9%A1%8C%E8%A1%8C%E7%82%BA>
- xiii Eric Bellman and Miho Inada 記者「震災被災地、やむにやまれぬ略奪が増加」より Wall Street Journal 日本版 2011年3月24日付
http://jp.wsj.com/Japan/node_208545
- xiv asahi.com 「津波で損壊した信金から4千万円盗まれる 宮城・気仙沼」より 2011年3月22日付
<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103220500.html>

要約

今年の3月11日に起こった東日本大震災で日本人は報道にある通りの冷静な判断をしていたのだろうか。震災直後に相次いで発生したデマに人々が翻弄された事実を始め、過去の例では関東大震災の際に発生したデマによる混乱で、民間人により構成された「自警団」といった治安維持組織による、虐殺事件が実際に起きている。何故虐殺を防ぐことが出来なかったのだろうか。今回の震災でも「自警団」は存在していたが、治安の悪化を懸念した被災者自身で創設されていった点に、どのような問題があったのか。

また過去の海外における災害では、暴動や略奪が横行し治安が悪化した例もあるが、日本ではそのような問題行動や犯罪行為が今回の震災であったのだろうか。日本国内では海外で起きた問題や犯罪の形とは少し異なり、あまり表だたことを行わず、詐欺や火事場泥棒的略奪と行った方法で行われ、被災者の心情を踏みにじる形で犯罪が横行して行った。

こうした事件を振り返ると、最近の日本社会に蔓延している、他人への無関心や、思いやりの無さ、或いはマナーやモラルと言った道徳心の欠如が窺い知ることが出来、今後の日本社会でこの反省を生かし、いずれ起こりうる大災害への備えの一つになって行ってほしい。

キーワード

- ・東日本大震災における犯罪・問題行為
- ・チェーンメール
- ・デマ
- ・関東大震災における虐殺事件
- ・治安維持活動
- ・自警団
- ・都市機能麻痺と混乱
- ・震災下における暴動・略奪
- ・海外メディアの震災報道
- ・道徳心の低下

特注

本稿では1923年当時の朝鮮半島の人々の名称で「朝鮮人」を使用しているが、これは現在では韓国籍や朝鮮籍の人々に不快感を与える場合がある。実際、関東大震災発生時、大正時代だった日本社会においては蔑称に近いニュアンスでも使われていた。しかし、この時代に使用されていた「朝鮮人」の名称を使わずに避けて本稿を進めるのは、時代背景や引用文献との兼ね合いもあり困難と判断し、当時と同じ「朝鮮人」の名称を使用した。ご了承願いたい。